



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7860 URL <http://www.avex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松浦 勝人
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 竹内 成和 (TEL) 03(5545)9200
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	169,256	7.9	8,675	△16.8	8,611	△23.9	5,975	△12.0
26年3月期	156,935	13.1	10,427	△25.7	11,310	△13.7	6,791	△7.3

(注) 包括利益 27年3月期 1,604百万円(△78.5%) 26年3月期 7,465百万円(△42.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	141.90	140.60	12.2	7.4	5.1
26年3月期	161.51	158.94	14.6	10.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △179百万円 26年3月期 519百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	117,564	53,394	41.9	1,131.29
26年3月期	114,390	53,347	42.4	1,150.22

(参考) 自己資本 27年3月期 49,304百万円 26年3月期 48,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,337	△1,330	△3,040	25,699
26年3月期	6,451	1,780	△7,382	18,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	35.00	—	25.00	60.00	2,527	37.1	5.4
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,122	35.2	4.4
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		50.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,809	△1.2	3,561	100.1	2,422	27.2	737	54.6	16.91
通期	163,000	△3.7	11,000	26.8	9,700	12.6	4,300	△28.0	98.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 ー 社（社名）ー 除外 1社（社名）Avex China Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	45,000,000株	26年3月期	45,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,417,596株	26年3月期	2,834,946株
③ 期中平均株式数	27年3月期	42,113,157株	26年3月期	42,050,586株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,218	64.0	8,927	427.0	8,823	454.1	12,198	95.6
26年3月期	15,380	12.6	1,694	△49.0	1,592	△42.3	6,236	49.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	289.65		287.00					
26年3月期	148.31		145.95					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
27年3月期	92,559		37,585	39.7	843.24			
26年3月期	82,824		30,424	35.9	705.98			

(参考) 自己資本 27年3月期 36,750百万円 26年3月期 29,767百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手可能な情報から判断した数字であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。特に当社グループの事業領域は、一般的な経済状況以外にも業績に影響を与える要因が数多く存在しているため、実際の業績が記載の予想通知と大幅に異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】5ページ「(1) 経営成績に関する分析 業績の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	26
(追加情報)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
売上高	111,561	121,027	138,764	156,935	169,256
売上原価	67,588	74,651	86,989	105,531	118,503
売上総利益	43,972	46,375	51,775	51,403	50,752
売上総利益率	39.4%	38.3%	37.3%	32.8%	30.0%
人件費	11,927	12,977	13,238	13,219	12,816
販促宣伝費	10,461	11,128	12,385	12,036	11,028
一般経費	10,239	10,006	12,121	15,720	18,232
販管費合計	32,629	34,112	37,745	40,976	42,077
営業利益	11,343	12,263	14,029	10,427	8,675
営業利益率	10.2%	10.1%	10.1%	6.6%	5.1%

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移し、個人消費についても、総じて底堅い動きとなりました。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続かなかで、緩やかに回復していくことが期待されま

す。
当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比6.0%減(平成26年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、ビデオソフト全体の売上金額が前年同期比8.7%減(平成26年1月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となりました。また、エンタテインメントを楽しむ環境としましては、デジタルの領域では平成26年12月末時点でスマートフォンの契約数が前年同月末比1,216万件増の6,544万件となったことで、携帯電話端末契約数に占める割合が前年同月末比7.8ポイント増の52.3%(株式会社MM総研調べ)となりました。一方で、リアル領域ではライブ・エンタテインメントの市場規模が前年同期比18.5%増(平成26年1月～12月。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ)となりました。

ユーザーの消費動向に着目しますと、デジタルの領域においては、デジタル配信へのニーズの高まりに加え、新たな楽しみ方を提供するサービスやコンテンツに対する需要が広がっております。また、リアル領域においては、大規模会場でのコンサートが多数実施される等、ライブに対するユーザーのニーズは依然として高まっております。

このような事業環境の下、当連結会計年度においては、ヒットコンテンツの創出に向けてマーケットの変化に迅速に対応できる組織体制に再編するとともに、デジタル・プラットフォーム及びライブ・プラットフォームの更なる拡大に取り組んでまいりました。具体的には、音楽事業において複数のヒットコンテンツが創出されるという成果に結びつきました。また、プラットフォームの拡大に向けて有力な外部企業とのアライアンスを積極的に実施しました。

以上の結果、売上高は過去最高の1,692億56百万円(前年度比7.9%増)となったものの、映像配信サービスのサービス拡充に伴う費用の増加や、本社ビルの建替え決議に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は86億75百万円(同16.8%減)、当期純利益は59億75百万円(同12.0%減)となりました。

主なセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更したため、前年度との比較・分析については、変更後の算定方法に基づく前連結会計年度の数値を用いております。

① 音楽事業

(単位：百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減
売上高	62,155	67,628	5,473
売上原価	37,793	39,977	2,184
売上総利益	24,361	27,650	3,289
売上総利益率	39.2%	40.9%	1.7%
販売費及び一般管理費	19,436	19,801	364
営業利益	4,925	7,849	2,924
営業利益率	7.9%	11.6%	3.7%

外部顧客に対する売上高 59,979 65,463 5,484

利益率の高いアルバム作品の充実等により、売上高は676億28百万円(前年度比8.8%増)となり、営業利益は78億49百万円(同59.4%増)となりました。

② 映像事業

(単位：百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減
売上高	41,675	39,831	△1,844
売上原価	28,959	31,139	2,179
売上総利益	12,715	8,691	△4,024
売上総利益率	30.5%	21.8%	△8.7%
販売費及び一般管理費	8,392	6,858	△1,533
営業利益	4,323	1,832	△2,490
営業利益率	10.4%	4.6%	△5.8%

外部顧客に対する売上高 41,474 39,620 △1,854

映像配信サービスの会員数が軟調に推移したこと等により、売上高は398億31百万円(前年度比4.4%減)、サービス拡充に伴う費用が増加したこと等により、営業利益は18億32百万円(同57.6%減)となりました。

③ マネジメント/ライブ事業

(単位：百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減
売上高	56,505	65,334	8,828
売上原価	42,072	50,399	8,326
売上総利益	14,432	14,934	502
売上総利益率	25.5%	22.9%	△2.6%
販売費及び一般管理費	11,197	12,169	972
営業利益	3,235	2,765	△470
営業利益率	5.7%	4.2%	△1.5%

外部顧客に対する売上高 52,807 61,482 8,674

ライブ動員数の増加等により、売上高は653億34百万円(前年度比15.6%増)となったものの、ライブ事業において利益率の低い公演の割合が増加したこと等により、営業利益は27億65百万円(同14.5%減)となりました。

④ その他

(単位：百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減
売上高	3,714	3,282	△431
売上原価	1,757	1,629	△128
売上総利益	1,956	1,653	△303
売上総利益率	52.7%	50.4%	△2.3%
販売費及び一般管理費	2,318	2,369	51
営業損失(△)	△361	△716	△355
営業利益率	△9.7%	△21.8%	△12.1%

外部顧客に対する売上高 2,673 2,690 16

その他の事業の売上高は32億82百万円(前年度比11.6%減)、営業損失は7億16百万円(前年度は営業損失3億61百万円)となりました。

業績の見通し

(単位：百万円)

	平成24年 3月期 実績	平成25年 3月期 実績	平成26年 3月期 実績	平成27年 3月期 実績	平成28年 3月期 予想
売上高	121,027	138,764	156,935	169,256	163,000
売上原価	74,651	86,989	105,531	118,503	112,645
売上総利益	46,375	51,775	51,403	50,752	50,354
売上総利益率	38.3%	37.3%	32.8%	30.0%	30.9%
人件費	12,977	13,238	13,219	12,816	12,472
販促宣伝費	11,128	12,385	12,036	11,028	12,957
一般経費	10,006	12,121	15,720	18,232	13,924
販管費合計	34,112	37,745	40,976	42,077	39,354
営業利益	12,263	14,029	10,427	8,675	11,000
営業利益率	10.1%	10.1%	6.6%	5.1%	6.7%

(単位：百万円)

	売上高			営業利益(△は損失)		
	平成27年 3月期 実績	平成28年 3月期 予想	増減	平成27年 3月期 実績	平成28年 3月期 予想	増減
音楽事業	67,628	62,076	△5,552	7,849	6,236	△1,613
映像事業	39,831	48,173	8,342	1,832	5,186	3,353
マネジメント ／ライブ事業	65,334	54,968	△10,366	2,765	743	△2,022
その他	3,282	2,991	△290	△716	△999	△283
合計	176,076	168,209	△7,866	11,731	11,166	△565
全社・消去	△6,819	△5,209	1,610	△3,055	△166	2,889
連結	169,256	163,000	△6,256	8,675	11,000	2,324

当社グループの連結売上高は1,630億円(前年度比3.7%減)、営業利益は110億円(同26.8%増)となる見込みであります。

セグメント別の主な増減の理由は以下のとおりであります。

① 音楽事業

市場環境や発売予定の作品編成等の影響により、売上高は55億52百万円、営業利益は16億13百万円減少する見込みであります。

② 映像事業

映像配信サービスの会員数の増加等により、売上高は83億42百万円、営業利益は33億53百万円増加する見込みであります。

③ マネジメント／ライブ事業

コンサートの動員数の減少やこれに伴うグッズ販売等の減少により、売上高は103億66百万円、営業利益は20億22百万円減少する見込みであります。

(注) 業績予想に関する注意事項

この決算短信に記載されております売上高及び利益の見通しは、当社グループの経営者が現在入手可能な情報から判断した数字であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。特に当社グループの事業領域は、一般的な経済状況以外にも業績に影響を与える要因が数多く存在しているため、実際の売上高及び利益の数字が業績概況の予想数値と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて31億74百万円増加し、1,175億64百万円となりました。これは主に、投資有価証券が72億0百万円減少したものの、現金及び預金が69億42百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が22億94百万円及び流動資産のその他が18億97百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて31億27百万円増加し、641億69百万円となりました。これは主に、未払法人税等が26億28百万円減少したものの、未払金が60億58百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円増加し、533億94百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が49億79百万円減少したものの、利益剰余金が35億64百万円増加及び自己株式が22億30百万円減少(純資産は増加)したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、256億99百万円(前期末は187億57百万円)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は113億37百万円(前期は64億51百万円)となりました。

これは主に、法人税等の支払額89億72百万円による資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益110億46百万円、減価償却費56億18百万円及び未払金の増加56億4百万円による資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は13億30百万円(前期は17億80百万円の収入)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入50億29百万円による資金の増加要因があったものの、無形固定資産の取得による支出23億46百万円、有形固定資産の取得による支出18億9百万円、投資有価証券の取得による支出14億11百万円及び敷金及び保証金の差入による支出8億3百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は30億40百万円(前期は73億82百万円)となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入35億57百万円による資金の増加要因があったものの、配当金の支払額20億90百万円、自己株式の取得による支出17億90百万円、少数株主への配当金の支払額15億99百万円及び長期借入金の返済による支出7億54百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	34.4	35.4	40.9	42.4	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.7	43.0	100.5	66.8	71.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	1.8	1.6	1.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.6	25.6	28.6	43.6	149.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益還元の実施を経営上の最も重要な施策の一つとして捉え、業績の推移、キャッシュ・フロー、将来における資金需要などを総合的に勘案して配当額を決定しており、業績連動型の配当の水準を連結配当性向35%以上、1株当たりの年間配当金の最低水準を50円としております。

当期の期末配当金は、連結配当性向35%以上という基本方針に基づき、1株当たり25円とさせていただき予定であります。この結果、年間配当金は中間配当金25円と合わせて1株当たり50円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を50円といたしますが、今後、業績予想に修正がある場合には年間配当金を見直しさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、コンテンツホルダーとして保有する権利を様々な事業へ活用しているため、ヒットアーティストやヒットコンテンツの有無、主要アーティスト・タレントの人気、契約の継続、新人アーティスト・タレントの成長が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外市場への事業展開について

当社グループの海外事業は、今後大きく成長が期待されている東南アジア地域を中心に展開しております。

そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因及びテロ・戦争等による社会的混乱等、予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの海外展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達について

当社グループは、不動産の取得資金の一部を金融機関からの借入金及び社債により調達しているため、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ デジタル領域の事業について

当社グループは、デジタル領域におけるビジネスを積極的に展開しておりますが、その遂行過程において、技術革新や競合の出現等による事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定経営者への依存について

当社創業メンバーであり代表取締役社長CEOである松浦勝人は、当社グループの経営戦略の立案・決定や、重要な取引先及び所属アーティストとの契約における中枢として重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏がグループから離脱した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社21社並びに持分法適用関連会社6社の合計28社により構成されており、音楽事業、映像事業及びマネジメント／ライブ事業を主として営んでおります。各々の事業における主な事業内容、主要な連結子会社及び当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す事業区分は、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な連結子会社
音楽事業	音楽コンテンツの企画・制作・販売、音楽配信及び音楽出版	エイベックス・デジタル(株) エイベックス・ミュージック・クリエイティブ(株) エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株) ETスクウェア(株) Avex Taiwan Inc. Avex Hawaii, Inc. Avex Shanghai Co., Ltd.
映像事業	映像配信、映像コンテンツの企画・制作・販売、映画配給	エイベックス・デジタル(株) エイベックス・ミュージック・クリエイティブ(株) エイベックス・ピクチャーズ(株) エイベックス通信放送(株) UULA(株) アニメタイムズ社
マネジメント／ライブ事業	アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャндаイジング、ファンクラブ運営、コンサート・イベントの企画・制作・運営	エイベックス・ミュージック・クリエイティブ(株) エイベックス・マネジメント(株) エイベックス・ヴァンガード(株) エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株) エイベックス・スポーツ(株) エイベックス・ヴァイヴ・プロダクション(株) エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)
その他	アーティストの発掘・育成、スクールの運営、飲食店の運営	エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)

(注) 1 Avex Hong Kong Ltd. は、清算手続中であることから、上記表中の主要な連結子会社には記載しておりません。

2 (株)ETスクウェアは、平成27年4月にエイベックス・デジタル(株)を存続会社として吸収合併されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、すべての人の夢と想いを原点に 常識にとらわれない発想で 世界に感動を届けます。～感動体験創造企業へ～」を企業理念に掲げ、新たな感動体験を提供することで社会的な信用と共感を得られる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画2018において、2018年3月期の経営数値目標として、連結売上高2,000億円以上、営業利益率10%以上、株主資本利益率(ROE)15%以上を掲げ、業績の向上に向けて努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、レーベル、出版、マネジメント、デジタル、ライブ、アニメ、スクール等の360°の事業展開力・事業基盤を活かして、コンテンツの強化とプラットフォームの拡大を図り、コンテンツとプラットフォームの循環サイクルを構築することで、中長期的な成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後も更なる業績の向上と持続的な企業価値創出のために、以下の5項目を重点課題と位置付け、取り組んでまいります。

① ヒットコンテンツの創出

当社グループは、市場環境が変化し、消費行動の多様化が進むと予想されるなか、コンテンツホルダーとしてヒットコンテンツを創出することが、最大の命題であると認識しております。発掘・育成、コンテンツ制作、宣伝・販売のバリューサイクルの強化、世界基準でのアーティスト育成、グループ横断での選択と集中といったヒットコンテンツの創出への取り組みをより一層強化してまいります。

② 新たな楽しみ方の提案

当社グループは、デジタル技術の進化に伴うコミュニケーション環境や消費行動の変化を機敏に捉え、新たな感動体験を創造していくことを目指しております。自社プラットフォームにおけるサービスの拡充や利便性の一層の向上を実現するとともに、外部プラットフォームとの連携や潜在的なニーズに応えるサービスの開発に取り組むことで、エンタテインメントの新たな楽しみ方を提案してまいります。

③ アライアンス強化による新たな事業領域への進出

当社グループは、既存ビジネスの市場縮小を補い、またデジタル技術の進化等によるビジネスチャンスを取り込むため、新たな事業領域へ積極的に展開していくことが必要と考えております。国内外の有力企業とのアライアンスにより、新たな事業領域や海外地域における成功確度と成長速度の向上を図ってまいります。

④ 事業支援の進化

当社グループは、事業環境の変化に対して、新たなビジネスチャンスを見出し迅速に対応する体制の構築が必要であると認識しております。従来のコストコントロールに加えて、投資のサポートや新規事業のインキュベーションを行う等、事業と管理が一体となった体制を構築することで、当社グループの成長戦略を推進してまいります。

⑤ 人材育成の強化

当社グループは、ビジネス環境の変化と業容拡大に対応できる人材育成が急務であると認識しております。現経営層からの権限委譲を進め、次世代の経営層の育成を図るとともに、常識にとらわれない発想で事業を推進できる従業員の育成に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,757	25,699
受取手形及び売掛金	19,945	21,209
商品及び製品	1,166	1,168
番組及び仕掛品	8,464	7,497
原材料及び貯蔵品	344	372
繰延税金資産	4,843	4,129
前渡金	1,250	1,143
前払費用	1,270	1,151
前払印税	1,526	2,340
その他	2,869	4,766
貸倒引当金	△324	△319
流動資産合計	60,112	69,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,609	1,939
土地	29,770	29,770
その他（純額）	1,012	1,019
有形固定資産合計	34,392	32,728
無形固定資産	4,876	4,471
投資その他の資産		
投資有価証券	12,702	5,501
長期前払費用	352	436
繰延税金資産	484	2,779
その他	1,773	2,785
貸倒引当金	△304	△298
投資その他の資産合計	15,008	11,203
固定資産合計	54,277	48,404
資産合計	114,390	117,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,986	1,601
短期借入金	8,500	8,500
1年内返済予定の長期借入金	754	250
1年内償還予定の社債	360	360
未払金	20,932	26,990
未払印税	8,445	9,224
未払法人税等	3,308	680
未払消費税等	538	1,589
預り金	332	453
賞与引当金	1,785	1,536
返品引当金	3,985	4,247
建替関連費用引当金	500	—
その他	4,294	4,027
流動負債合計	55,723	59,460
固定負債		
社債	1,080	720
長期借入金	625	375
退職給付に係る負債	1,734	2,121
その他	1,879	1,492
固定負債合計	5,318	4,709
負債合計	61,042	64,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	39,326	42,891
自己株式	△4,596	△2,365
株主資本合計	43,961	49,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,070	90
繰延ヘッジ損益	2	8
為替換算調整勘定	△202	△152
退職給付に係る調整累計額	△332	△398
その他の包括利益累計額合計	4,538	△451
新株予約権	656	835
少数株主持分	4,191	3,255
純資産合計	53,347	53,394
負債純資産合計	114,390	117,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	156,935	169,256
売上原価	105,531	118,503
売上総利益	51,403	50,752
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,101	8,972
販売促進費	1,934	2,056
貸倒引当金繰入額	14	—
従業員給料及び賞与	6,805	6,499
賞与引当金繰入額	1,785	1,536
退職給付費用	446	476
減価償却費	3,015	3,868
支払手数料	4,864	4,993
その他	12,008	13,675
販売費及び一般管理費合計	40,976	42,077
営業利益	10,427	8,675
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	19	52
持分法による投資利益	519	—
投資事業組合運用益	45	40
未払印税整理益	8	110
訴訟損失引当金戻入額	370	—
その他	101	110
営業外収益合計	1,077	319
営業外費用		
支払利息	128	72
支払手数料	19	15
持分法による投資損失	—	179
為替差損	—	88
その他	46	27
営業外費用合計	194	383
経常利益	11,310	8,611
特別利益		
投資有価証券売却益	4,572	3,512
特別利益合計	4,572	3,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	22	16
投資有価証券評価損	194	—
減損損失	216	779
建替関連費用引当金繰入額	500	—
建替関連費用	—	280
特別損失合計	933	1,077
税金等調整前当期純利益	14,949	11,046
法人税、住民税及び事業税	7,358	4,673
法人税等調整額	429	△222
法人税等合計	7,787	4,450
少数株主損益調整前当期純利益	7,161	6,595
少数株主利益	370	620
当期純利益	6,791	5,975

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,161	6,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△4,980
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	△74	△65
退職給付に係る調整額	—	△129
持分法適用会社に対する持分相当額	374	179
その他の包括利益合計	303	△4,991
包括利益	7,465	1,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,092	986
少数株主に係る包括利益	372	618

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,229	5,001	37,440	△6,825	39,845
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,229	5,001	37,440	△6,825	39,845
当期変動額					
剰余金の配当			△2,942		△2,942
当期純利益			6,791		6,791
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△77		347	269
自己株式の消却		△1,884		1,884	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,962	△1,962		—
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,886	2,229	4,115
当期末残高	4,229	5,001	39,326	△4,596	43,961

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,072	—	△478	—	4,593	482	3,958	48,878
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,072	—	△478	—	4,593	482	3,958	48,878
当期変動額								
剰余金の配当								△2,942
当期純利益								6,791
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								269
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	2	276	△332	△55	174	233	352
当期変動額合計	△1	2	276	△332	△55	174	233	4,468
当期末残高	5,070	2	△202	△332	4,538	656	4,191	53,347

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,229	5,001	39,326	△4,596	43,961
会計方針の変更による 累積的影響額			16		16
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,229	5,001	39,343	△4,596	43,977
当期変動額					
剰余金の配当			△2,087		△2,087
当期純利益			5,975		5,975
自己株式の取得				△1,789	△1,789
自己株式の処分		△371		4,020	3,648
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		371	△371		—
連結範囲の変動			31		31
持分法の適用範囲の変 動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,548	2,230	5,778
当期末残高	4,229	5,001	42,891	△2,365	49,756

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,070	2	△202	△332	4,538	656	4,191	53,347
会計方針の変更による 累積的影響額								16
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,070	2	△202	△332	4,538	656	4,191	53,364
当期変動額								
剰余金の配当								△2,087
当期純利益								5,975
自己株式の取得								△1,789
自己株式の処分								3,648
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
連結範囲の変動								31
持分法の適用範囲の変 動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,979	6	50	△66	△4,989	178	△936	△5,747
当期変動額合計	△4,979	6	50	△66	△4,989	178	△936	30
当期末残高	90	8	△152	△398	△451	835	3,255	53,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,949	11,046
減価償却費	4,742	5,618
減損損失	216	779
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△260	△249
返品引当金の増減額 (△は減少)	△113	262
建替関連費用引当金の増減額 (△は減少)	500	△500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,182	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△550	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,283	283
受取利息及び受取配当金	△25	△58
支払利息	128	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,572	△3,512
投資事業組合運用損益 (△は益)	△45	△40
持分法による投資損益 (△は益)	△519	179
固定資産除売却損益 (△は益)	20	16
建替関連費用	—	280
投資有価証券評価損益 (△は益)	194	—
株式報酬費用	204	291
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,832	△1,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,117	939
前渡金の増減額 (△は増加)	95	108
前払印税の増減額 (△は増加)	△567	△813
仕入債務の増減額 (△は減少)	91	△392
未払金の増減額 (△は減少)	5,171	5,604
未払印税の増減額 (△は減少)	816	848
その他	△1,820	△44
小計	14,808	19,470
利息及び配当金の受取額	65	147
利息の支払額	△148	△75
法人税等の還付額	87	766
法人税等の支払額	△8,361	△8,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,451	11,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△592	△1,809
有形固定資産の売却による収入	7	—
無形固定資産の取得による支出	△3,008	△2,346
投資有価証券の取得による支出	△445	△1,411
投資有価証券の売却による収入	6,165	5,029
貸付けによる支出	△12	△10
貸付金の回収による収入	3	11
敷金及び保証金の差入による支出	△767	△803
敷金及び保証金の回収による収入	478	12
その他	△47	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,780	△1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△3,998	△754
リース債務の返済による支出	△43	△47
少数株主からの払込みによる収入	600	44
社債の償還による支出	△3,030	△360
自己株式の取得による支出	△3	△1,790
自己株式の処分による収入	272	3,557
配当金の支払額	△2,941	△2,090
少数株主への配当金の支払額	△718	△1,599
少数株主への清算分配金の支払額	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,382	△3,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	782	6,942
現金及び現金同等物の期首残高	17,974	18,757
現金及び現金同等物の期末残高	18,757	25,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社名は、下記のとおりであります。

エイベックス・デジタル(株)
エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)
エイベックス・ピクチャーズ(株)
エイベックス・マネジメント(株)
エイベックス・ヴァンガード(株)
エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)
エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)
エイベックス・スポーツ(株)
エイベックス・ヴァイヴ・プロダクション(株)
エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)
エイベックス通信放送(株)
(株)UULA
(株)アニメタイムズ社
エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)
(株)ETスクウェア
Avex International Holdings Singapore Pte.Ltd.
Avex Taiwan Inc.
Avex Hawaii, Inc.
Avex Shanghai Co., Ltd.
Avex International Holdings Ltd.
Avex Hong Kong Ltd.

エイベックス・ピクチャーズ(株)は、当連結会計年度において当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)及びエイベックス・マーケティング(株)を分割会社とする共同新設分割により、連結子会社を含めております。

なお、当連結会計年度においてエイベックス・エンタテインメント(株)はエイベックス・デジタル(株)に、エイベックス・マーケティング(株)はエイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)にそれぞれ商号変更しております。

(株)アニメタイムズ社は、当連結会計年度において新設されたことにより、連結子会社を含めております。

Avex China Co., Ltd. は、当連結会計年度において清算終了したことにより、連結子会社を含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社

該当ありません。

関連会社の数 6社

関連会社名は、下記のとおりであります。

メモリーテック・ホールディングス(株)

AWA(株)

LINE MUSIC(株)

(株)イーライセンス

(株)レコチョク

Orange Sky Entertainment Group(International)Holding Co. Ltd.

AWA(株)及びLINE MUSIC(株)は、当連結会計年度において新設されたことにより関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

(株)イーライセンスは、当連結会計年度において株式取得したことにより関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

該当ありません。

関連会社

East Empire International Holding Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社につきましては、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲に含めておりません。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表又は連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Avex Hawaii, Inc. 及び Avex Shanghai Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

最近の決算書に基づく当社持分相当額により評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

番組及び仕掛品(映像使用权を含む)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～43年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 返品引当金

将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。

④ 建替関連費用引当金

本社ビルの建替えに係る費用に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、将来の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ その他

a. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

b. 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。

c. 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が24百万円減少し、利益剰余金が16百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0円45銭減少し、1株当たり当期純利益金額は0円85銭及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は0円84銭、それぞれ減少しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当連結会計年度より適用しておりますが、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法により会計処理を行っております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「株主優待引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「株主優待引当金」50百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「株主優待引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「株主優待引当金繰入額」50百万円は、「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用益」及び「未払印税整理益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」155百万円は、「投資事業組合運用益」45百万円、「未払印税整理益」8百万円及び「その他」101百万円として組み替えております。

3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却償還益」は投資有価証券償還益が発生していないため、当連結会計年度より、「投資有価証券売却益」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却償還益」4,572百万円は、「投資有価証券売却益」4,572百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」、「前払費用の増減額(△は増加)」及び「長期前払費用の増減額(△は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金の増減額(△は減少)」125百万円、「前払費用の増減額(△は増加)」△454百万円及び「長期前払費用の増減額(△は増加)」△315百万円は、「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却償還損益(△は益)」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」は投資有価証券償還益及び投資有価証券の償還による収入が発生していないため、当連結会計年度より、「投資有価証券売却損益(△は益)」及び「投資有価証券の売却による収入」にそれぞれ変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券売却償還損益(△は益)」△4,572百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△4,572百万円として、また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の売却及び償還による収入」6,165百万円は、「投資有価証券の売却による収入」6,165百万円としてそれぞれ組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOPの会計処理について)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「ESOP信託口」)を平成22年9月に導入しております。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託口が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、信託の設定後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前連結会計年度39百万円、当連結会計年度6百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前連結会計年度35千株、当連結会計年度5千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度49千株、当連結会計年度21千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されております。各事業会社では、音楽、映像及びアーティストを中心とした事業活動を展開しており、音楽コンテンツ及び映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営が主な事業セグメントとなっております。

したがって、当社グループは、音楽、映像及びアーティストを軸として各事業セグメントを集約した「音楽事業」、「映像事業」及び「マネジメント／ライブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「音楽事業」は、音楽コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「映像事業」は、映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「マネジメント／ライブ事業」は、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を踏まえて各セグメントの役割・業務を参考に決定しております。

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、全社費用に係る配分方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配分基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成してあります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライヴ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,979	41,474	52,807	154,261	2,673	156,935	—	156,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,175	200	3,698	6,074	1,040	7,114	△7,114	—
計	62,155	41,675	56,505	160,336	3,714	164,050	△7,114	156,935
セグメント利益又は損失 (△)	4,925	4,323	3,235	12,484	△361	12,122	△1,695	10,427
セグメント資産	23,674	23,362	10,999	58,036	1,953	59,989	54,400	114,390
その他の項目								
減価償却費	866	967	562	2,395	599	2,995	1,747	4,742
持分法適用会社への 投資額	2,006	—	949	2,956	—	2,956	—	2,956
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	714	527	208	1,450	290	1,741	1,550	3,292

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,695百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,747百万円及びセグメント間取引消去△52百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額54,400百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地、建物及び提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,747百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,550百万円は、主に新基幹システムの構築に伴うソフトウェアの増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,463	39,620	61,482	166,566	2,690	169,256	—	169,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,164	210	3,852	6,227	592	6,819	△6,819	—
計	67,628	39,831	65,334	172,793	3,282	176,076	△6,819	169,256
セグメント利益又は損失 (△)	7,849	1,832	2,765	12,447	△716	11,731	△3,055	8,675
セグメント資産	15,585	18,485	16,017	50,088	1,075	51,164	66,400	117,564
その他の項目								
減価償却費	732	1,299	1,007	3,038	461	3,500	2,118	5,618
持分法適用会社への 投資額	3,142	—	1,013	4,155	—	4,155	—	4,155
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	220	738	180	1,139	80	1,219	3,014	4,233

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,055百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,017百万円及びセグメント間取引消去38百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額66,400百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地、建物及び提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,014百万円は、主に本社移転に伴う建物の新規取得及びソフトウェアの増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	25,044	映像事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	21,649	映像事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は216百万円であり、その内訳はソフトウェア仮勘定であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	音楽事業	映像事業	マネジメント /ライブ事業	計			
減損損失	516	—	—	516	263	—	779

(注) 「その他」の金額は、スクール事業等に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,150円22銭	1,131円29銭
1株当たり当期純利益金額	161円51銭	141円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158円94銭	140円60銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,791	5,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,791	5,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,050	42,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	679	389
(うち新株予約権(千株))	(679)	(389)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 501,000株 平成18年6月6日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株 平成25年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 456,000株	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 485,500株 平成18年6月6日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株 平成25年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 444,000株 平成26年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 462,000株

「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,347	53,394
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,848	4,090
(うち新株予約権(百万円))	(656)	(835)
(うち少数株主持分(百万円))	(4,191)	(3,255)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,499	49,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,165	43,582

「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

(自己株式取得の決議)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり決議いたしました。

自己株式取得に係る取締役会の決議内容

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限) |
| (3) 取得価額の総額 | 2,200百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成27年5月19日より平成27年6月19日まで |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付 |